

一般質問発言通告書

令和 年 月 日
午 時 分 受 付
(通告書 枚) No. 1

下記の事項について、質問したいので通告します。

令和 7年 11月 17日

つくば市議会議員 様

つくば市議会議員 伊藤 文弥

質 問 事 項	要 旨	答 弁 者
1 農業の持続可能性向上と学校給食を通じた地産地消の推進について	<p>つくば市の農業経営体は、平成17年から令和2年にかけて57.3%減少し、県全体の47.5%を10ポイント近く上回る減少率となっています。また、70歳以上の基幹的農業従事者が49.4%を占め、後継者を確保していない経営体も82.1%と、いずれも県平均を上回っている状況にあります。</p> <p>この背景には、農業を継続していくことが難しい状況があると考えられます。特に新規就農においても、採算が取れないという課題があります。農業を続けていく上で、資材費が高騰していることや、その高騰した費用を販売価格に転嫁できないことが、つくば市農業基本計画の中でも課題として挙げられています。</p> <p>こうした中、つくば市では令和11年度から給食レストランの開始を計画しており、一次加工機能を活用することで、学校給食における地産地消率を高める目標を掲げています。この取組は、つくば市の農家にとって安定的な販路となる可能性を秘めており、農業の持続可能性向上と地産地消推進の両立が期待されます。</p>	市長 教育長 担当部長

※ 一般質問を行うに当たっては、明確な答弁を求めるため、会議規則第61条編注4のとおり、通告書に発言の要旨等を読んで分かる程度の具体的内容を記入されるようお願いします。

質 問 事 項	要 旨	答 弁 者
	<p>農家の安定的な経営と学校給食における地産地消をより良い形で実現するため、以下伺います。</p> <p>(1) つくば市の農業の現状と課題について ア 新規就農相談件数と実際の認定新規就農者数 イ 認定新規就農者の所得状況のモニタリング結果</p> <p>(2) 現在の農業支援施策について つくば市が実施している農業支援施策の概要と実績</p> <p>(3) 学校給食における地産地消の現状と調達制度について ア 現在の地産地消率（金額ベース・食品数ベース）と今後の計画 イ つくば市産農産物に対する価格評価の仕組み ウ 有機農産物に対する価格評価の有無 エ 各給食センターにおける食材納入業者の選定基準と決定プロセス</p>	

※ 一般質問を行うに当たっては、明確な答弁を求めるため、会議規則第61条編注4のとおり、通告書に発言の要旨等を読んで分かる程度の具体的内容を記入されるようお願いいたします。